ベネズエラ経済（2014 年 11 月）

１　経済概要

（１）政府の各種政策・統計

●マドゥーロ大統領は，１２月１日から最低賃金を，現在の４，２５１．４０ボリバルから１５％引上げ，４，８８９．１１ボリバルとする旨発表した。

●マドゥーロ大統領は，大統領授権法により，約４０の法律を制定した旨発表した。
なお，大統領授権法は１年間の有効期限を了し，１９日に失効した。

（２）政府予算・財政

●マルコ経済・財務・公共銀行大臣は，２０１５年度の為替予算案を発表し，１米ドル＝６．３ボリバルを維持し，同レートを通じて，８０％相当の外貨発給を行う案を策定している旨述べた。

●経済・財務・公共銀行省は，中国基金から，４０億米ドルを外貨準備高に計上する旨発表した。

（３）石油・天然ガス産業

●PDVSA は，第１４回ペトロカリベ閣僚級会合が，加盟１９ヶ国代表の参加の下，カラカスで開催され，今後も同枠組を継続していくこと等を確認した旨発表した。

●第１６６回 OPEC 定例総会において，現行の生産水準である日量３，０００万バレルの維持が決定された。

（４）自動車産業

●１－１０月の自動車生産台数，国内生産車及び輸入車の国内販売台数は，それぞれ前年同月比８１．６％減の１２，０１０台，７６．４％減の１５，２５０台及び９８．５％減の３９０台となった。

（５）その他産業

●国際航空運送協会（IATA）によると，２０１４年１～９月のベネズエラにおけるボリバル及び米ドル建て国際線航空券販売額は，前年同期の１４５．５８億ボリバル，２３．９９億米ドルから１４９．４４億ボリバル，１５．３２億米ドルとなった。

（６）外貨発給状況

●CENCOEXの統計によると，２０１４年の全２６回の競売は，応札総額６５．８億米ドルに対し，割当総額５２．２米ドルとなった。

２　経済の主な動き

（１） 政府等の各種政策・統計

ア　経済指標（実績）

●失業率

・８月の失業率

マドゥーロ大統領は，８月の失業率が前年同月の８％から７％へ低下した旨発表した。

(9日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙)

・９月の失業率

国家統計局（INE）によると，９月の失業率は前年同月の７．８％から７％へ低下した。

なお，就業人口におけるフォーマル及びインフォーマル・セクター従事者は，それぞれ５９．５％，４０．５％であった。

(12 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙)

●食糧バスケット

国家統計局（INE）によると，９月の食糧バスケットは，前月比６．５％増となる５，７４１．０６ボリバルとなった。

労働者情報分析センター（CENDA：el Centro de Documentacion y Analisis para los Trabajadores）によると， 10月の食糧バスケットは，前月比３．８％増となる１０，１８７．８９ボリバルとなった。

(20日，22日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙)

イ　経済指標（見通し）

●国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会によるGDP成長率見通し

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は，２０１４年及び２０１５年のベネズエラのGDP成長率をそれぞれマイナス４％，マイナス２％とする見通しを発表した。

(10日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙)

●２０１５年経済予測

Sintesis Financiera社は，２０１５年の為替レート予測として，１米ドル＝６．３ボリバルの為替レートは象徴レートとして維持され，SICAD１のレートは，１米ドル＝１６ボリバルとなる旨発表した。また，同年のGDP成長率はマイナス３．７％，インフレ率は３桁を超える旨併せて発表した。

(26日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

ウ　各種政策・規制・規則

●最低賃金引上げ

マドゥーロ大統領は，１２月１日から最低賃金を現在の４，２５１．４０ボリバルから１５％引上げ，４，８８９．１１ボリバルとし，併せて，食糧チケット給付も，０．５租税単位（UT）から０．７５UTへ引き上げる旨発表した。

（4日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙﾅｼｵﾅﾙ紙，ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ・ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●行商人に対する販売規制

エロイ・メンデスSundde長官は，行商人に対する販売規制の目的は，基礎物資，医薬品，衛生用品等への販売を規制するものである旨述べた。

（17日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

●マドゥーロ大統領によるガソリン価格への発言

マドゥーロ大統領は，ガソリン価格を適正化し，余剰収入を社会開発へ振り向ける旨発言した。

（18日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

●大統領授権法による法律制定

１３日から１９日にかけ，マドゥーロ大統領は，大統領授権法により，ミッション基本法，ミッション関連組織への資金無償供与保障法，青年のための生産的雇用法，コミューン運営基本法，社会生産的開発に向けた総合的地方分権化法，外国投資法改正，金採掘基本法改正，公正価格基本法改正，国家農業食糧生産システム法，納税基本法改正，付加価値税改正法，酒税法改正，汚職対策法改正，警察改革法等約４０の法律を制定した旨発表した。なお，大統領授権法は１年間の有効期限を了し，１９日に失効した。

（19日～23日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ・ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ・ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

エ　貿易統計

●対米国貿易

米国商務省によると，１～９月の対ベネズエラ輸入額は，前年同期比２３％減となる７８．３１億米ドルとなった。

（5日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙）

オ　政府ミッションの進捗

●住宅ミッション

住宅・環境省の統計によると，１－１０月の住宅建設は，前年同期比３０％減の８３，１６２戸となった。

（11日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

カ　対外関係

●ナイミ・サウジアラビア石油鉱物資源大臣のベネズエラ訪問

当国外務省プレスリリースは，５日，ラミーレス外務大臣が，マルガリータ島での「プ

レＣＯＰ気候変動社会大臣会合」へ出席するために当国を訪問中のナイミ・サウジアラビア石油鉱物資源大臣と，二国間の関係強化について会合を持った旨発表した。
(5日付ﾍﾞﾈｽﾞｴﾗ外務省ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ)

●国際投資紛争解決センター（ICSID）係争案件

・カナダ・ゴールドリザーブ社

カナダ・ゴールドリザーブ社は，ベネズエラ政府より，裁定取消しの申請があった旨明かした。

・エクソン社

エクソンとの係争案件に関しては，既にベネズエラ側から見直しの要請がなされている。
(8日，9日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙)

・チリIDC

El Mercurio紙によると，国際投資紛争解決センター（ICSID）は，ベネズエラ政府に対し，チリの空港関連事業を手がけるコンソーシアムへ３，３７０万米ドルの支払いを命じる裁決を下した旨報じた。
(25日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

●アラグア州と中国山東省によるエクスポ

アラグア州は，中国山東省との間でエクスポを開催し，両国から約８０の企業が参加した。トラック，タイヤ等の中国からの調達をはじめとする３５の合意・署名に至った。
(12日，14日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

●ラミーレス外務大臣の外国訪問

ラミーレス外務大臣は，アルジェリア，イラン，カタール，ロシアを訪問し，二国間関係の強化及び原油価格の動向に関し，関係閣僚等と協議を行った。
(12～15日付外務省ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ)

●対トルコ関係

Sule Oztunc 当地トルコ大使は，エル・ムンド紙インタビューに対し，ベネズエラとトルコの二国間関係は，住宅ミッションを通じ強化されている旨述べた。

なお，２０１３年のトルコのベネズエラへの輸出は，７，８５０万米ドル，トルコのベネズエラからの輸入は，１億９，３５０万米ドルに達した。
(17 日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

●対パナマ関係

パナマ政府は，コロン・フリーゾーン及びコパ航空が抱える外貨未清算残高について，２つの作業部会を設置し，対応する意向がある旨発表した。また，アローチャ・パナマ貿易産業大臣は，ベネズエラ経済・財務・公共銀行省との間で，総額約１０億米ドルの外貨未清算残高の解決に向け，作業部会を設置する旨述べた。
(20 日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

キ　その他

●津波シュミレーションの開催予定

ベネズエラ地震研究基金（Funvisis）によると，２０１５年３月２５日からスリア州において，カリブ海諸国の参加を得て，津波シュミレーションを開催する予定である。

（18日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙）

（２）政府予算・財政

ア　予算

●原油分野の計画

デル・ピノPDVSA総裁は，国会の財務・経済開発委員会における２０１５年度予算審議において，２０１５年度の国家予算上の原油分野の計画として，生産量を日量３１０万バレル，輸出量を同２５２万バレル，国内消費量を同７６．８万バレルとする旨発表した。

（7日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙﾅｼｵﾅﾙ紙，ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ・ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●為替予算案

マルコ経済・財務・公共銀行大臣は，２０１５年度の為替予算案を発表し，１米ドル＝６．３ボリバルを維持し，同レートを通じて８０%相当の外貨発給を行う案を策定している旨述べた。

（10日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

●２０１４年の公債発行進捗

経済・財務・公共銀行省によると，１１月２０日時点における公債発行額は，予算１，０２５ボリバルに対し，６４１億ボリバルの発行額となっている。

（24日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

イ　税収

●１１月の徴税額

租税監督庁（SENIAT）によると，１１月の徴税額は，５１５億ボリバルとなった。

（11月5日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙）

ウ　追加予算

１１月の国会（財務・経済開発委員会）による追加予算承認額は，１０１．９４億ボリバルとなった。

（4日，11日，25日付官報40533号，6146号，40548号）

エ　ベネズエラ中央銀行（BCV）による国営企業に対する財政支援額

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると，１０月２４日時点におけるBCVによるPDVSA及び国営企業向けの財政支援額は，５，６９０億ボリバルとなった。

（6日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

オ　外貨準備高

●OPEC加盟国の外貨準備高の比較

ルイス・オリベーロス・エコノミストは，ベネズエラのOPEC加盟国内の外貨準備高は，１９９８年に１５％であったが，２０１４年には１％程度となった旨発表した。

（11日付ｴﾙ・ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●外貨準備高に占める手元流動性

Sintesis Financiera社の調査によると，１０月末時点の外貨準備高に占める手元流動性は，前月から７．０８億米ドル減少し，１３億米ドルとなった。

（12日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

●中国基金からの外貨準備高計上

経済・財務・公共銀行省は，中国基金から，４０億米ドルを外貨準備高に計上する旨発表した。

（19日付経済・財務・公共銀行省ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ）

カ　対外資産残高

バークレイズ・キャピタルは，政府及び公的組織が保有する対外資産残高が前年末の２１０億米ドルから２４％減となる１６２億米ドルになったとする分析を発表した。

（26日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

キ　ペトロカリベ未収金の証券化

アレハンドロ・グリサンティー・バークレイズ・キャピタル・アナリストは，ベネズエラ政府はペトロカリベの未収金の証券化に最優先順位を置いていると推測される，同未収金は２００億米ドルを超える旨発表した。

（14～21日付ｷﾝﾄ・ﾃﾞｨｱ紙）

ク　ベネズエラ中央銀行（BCV）によるボリバル建て証券の競売の公示

ベネズエラ中央銀行（BCV）は，総額６億ボリバル，償還期間を９０日または１８０日とし，金利を１６．５％～１７％とするボリバル建て証券の競売を公示した。

（17日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙）

（３）石油・天然ガス産業

ア　原油生産・精製・輸出・輸入動向

●生産量

・天然ガスの生産計画

PDVSA は，２０１５年の天然ガスの生産量を８０．１９億立方フィートとする計画を発表した。なお，２０１２年，２０１３年の生産量は，それぞれ７３．３０億立方フィート，７４．０７億立方フィートであった。
(10 日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

イ　対外取引

●PDVSA とロスネフチの合意

ロスネフチは，PDVSA との間で，今後５年間で，原油１６０万トン，石油製品９００万トンの調達の合意に至った旨発表した。
(18 日付ｴﾙ・ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

●対ペトロカリベ

PDVSA は，第１４回ペトロカリベ閣僚級会合が，加盟１９ヶ国代表の参加の下，カラカスで開催され，ペトロカリベの枠組が２００５年の設立から同域内の経済発展に貢献してきたことを想起するとともに，今後も同枠組を継続していくこと等を確認した旨発表した。

なお，ラミーレス外務大臣は，２００５年以降のベネズエラによるペトロカリベ向けの原油・石油輸出量は，３．０１億バレル，同輸出額は，２８０億米ドルに達しており，そのうち，１４０億米ドルは現金により，３０億米ドル相当は代物返済により，それぞれ回収済みである旨述べた。
(20 日付 PDVSA ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ)

●中国向け混合油の出荷

PDVSA 及び市場関係者は，PDVSA が中国向けには初めてとなる Merey 重質油とアルジェリアの希釈油との混合油１８０万バレルを出荷している旨発表した。
(24 日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

ウ　その他

●パラグアナ石油コンビナート・アムアイ製油所の稼働停止

PDVSA 関係者は，４日からパラグアナ石油コンビナート・アムアイ製油所は，蒸気・発電システムの不具合により，稼働が停止しており，再開までに６日間掛かる見通しである旨述べた。

なお，同石油コンビナートの石油貯蔵量は，２０．４７億バレルである。
(6 日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙﾅｼｵﾅﾙ紙，ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ・ﾉﾃｨｼｱｽ紙)

●CITGO 売却動向

ロイター通信は，CITGO 資産入札に対し，インド企業１社を含む８社が関心を示していると報道した。なお，本件の幹事銀行は，Lazard Ltd である。
(6 日付ｴﾙ・ﾅｼｵﾅﾙ紙，7 日付ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ﾀｲﾑｽ紙)

●ベネズエラが所有する製油所の資産価値

バンク・オブ・アメリカは，ベネズエラが所有する米国及び欧州の１８の製油所の資産価値が１８９億米ドルにのぼるとする分析を発表した。

(14～21 日付ｷｼﾄ・ﾃﾞｨｱ紙)

●PDVSA によるウラル原油購入意思発表

PDVSA は，１２月１５日～３１日にキュラソーへ到着することを前提に，７０万バレルのウラル原油を購入する用意がある旨発表した。

(25 日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

●第１回天然ガス会議開催

PDVSA は，第１回天然ガス会議を開催し，２０の国内・海外企業から７００名が参加したこと，また，同会議において，２０１５年に７．５億立方フィートを増産する計画を発表したことを明らかにした。

(26～28 日付 PDVSA ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ，27 日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

●第１６６回 OPEC 定例総会

第１６６回 OPEC 定例総会において，現行の生産水準である日量３，０００万バレルの維持が決定された。

(28 日付ｴﾙ・ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙﾅｼｵﾅﾙ紙，ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ・ﾉﾃｨｼｱｽ紙)

（４）自動車産業

ア　生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は，加盟全７社の１０月の自動車生産台数が，前年同月の７，１９０台に比し，７６．０%減の１，７２４台に止まった旨発表した。

他方，１０月の国内生産車，輸入車の国内販売台数は，前年同月比でそれぞれ７１．７%減の２，０８５台，８０．５%減の１３６台となった。

この結果，１－１０月の自動車生産台数，国内生産車及び輸入車の国内販売台数は，それぞれ前年同月比８１．６%減の１２，０１０台，７６．４%減の１５，２５０台及び９８．５%減の３９０台となった。

（６日及び７日付 CAVENEZ 発表）

（５）その他

ア　航空

国際航空運送協会（IATA）によると，２０１４年１～９月のベネズエラにおけるボリバル及び米ドル建て国際線航空券販売額は，前年同期の１４５．５８億ボリバル，２３．９９億米ドルから１４９．４４億ボリバル，１５．３２億米ドルとなった。

(13日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

イ　観光

イサラ観光大臣は，２０１４年ベネズエラ観光見本市（Fitven2014）について，前年の商談の合意金額である１１．８７億ボリバルに比し，１８～２０億ボリバルを目標としている旨述べた。

なお，来場者は，延べ１１万人超（前年は58,869人），商談額３０億ボリバル超となり，２０１５年の観光見本市はクマナで開催予定である旨発表された。

(17日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙，21日付ｷﾝﾄ・ﾃﾞｨｱ紙，12月1日，2日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

ウ　電力

Corpoelecは，ウルグアイ・ベネズエラ二国間協定の枠組みで，ウルグアイUrutransfor S.A.との間で，変圧器６０機，総額３，３００万米ドルの調達について署名に至った旨発表した。

(27日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

（６）外貨発給状況

ア　SICAD

●SICAD１

・第２６回競売の結果

CENCOEXプレスリリースは，第２６回競売の結果について，計３１３社に対し，総額５億４，９８３．８万米ドルを割当てた旨発表した。

(4日付CENCOEXﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ)

・全２６回の競売の結果

CENCOEXの統計によると，２０１４年の全２６回の競売は，応札総額６５．８億米ドルに対し，割当総額５２．２米ドルとなった。

(24日付ｴﾙ・ﾅｼｵﾅﾙ紙)